

企業のNPO現場体験活動 のご紹介

株式会社古城（大分市）

→ 体験先：特定非営利活動法人 地域ひとネット（大分市）



本書を題材に意見を話し合う



特定非営利活動法人
地域ひとネット【大分市】
代表理事 谷川 真奈美さん



株式会社 古城【大分市】
工藤敦史さん、高野航志さん、
寒川菜央さん

特定非営利活動法人地域ひとネットでは、株式会社古城の工藤敦史さん、高野航志さん、寒川菜央さんの3人が活動

「柔軟な意見を出すことが大切」

地域ひとネットでは「ふれあい囲碁」を通じてコミュニケーションプログラムを実施しており、高齢者施設やフリースクールなどを訪問して活動。また、市民活動団体の支援や行政との協働のコーディネートなどを行っている。

古城は建設業のICT技術や各種DXソリューションを提供、地域貢献を理念に掲げ、SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた活動にも積極的に取り組んでいる。今回はNPOの活動や地域貢献を学ぶ新人社員の研修として参加した。

ふれあい囲碁はシンプルなルールであらゆる人が楽しめる、チームで話し合いながら進める中で、お互いの意見を尊重する体験ができる。3人は数回のワークショップを通じてNPOのメンバーと対戦しながら、コミュニケーションスキルや場の雰囲気づくりを学んだ。

地域の課題解決をテーマにアイデアを出し合うワークショップでは、実際に県外で発生した水害を題材に、必要な支援やそれを提供するための人材や物資などについて

て自由に意見を交わし、まとめた。

工藤さんは「NPOの役割や位置づけを知ることができ、相手の話を一度聞き入れる柔軟さも学べた」。高野さんは「緊張すると思わが止まるが、明るい雰囲気をつくることで考えが浮かぶことを体験できた」。寒川さんは「柔軟な意見を出す楽しさや大切さを知った」と話した。

地域ひとネットの谷川真奈美代表理事は「新しい視点からの意見を聞けてうれしい。今後多種多様な企業と手をつなげたら、必要な支援をよりすみずみまで届けられると思う」と手応えを語った。

参加企業からのコメント

株式会社 古城

建設・測量ICTソリューション事業とDXソリューション事業を通して、地元大分が元気であり続けるための活動をしています。世界共通の目標であるSDGsの考え方に賛同し、経営とSDGsをリンクさせて地域課題の解決に取り組む中、大分の地域課題を解決するためにNPO法人との協働も想定されると考えています。今回はNPO法人の活動を理解するために参加しました。

企業のNPO現場体験活動 のご紹介

二豊フーズ株式会社（大分市）

→ 体験先：NPO法人 しげまさ子ども食堂-げんき広場-（豊後大野市）



おいしい納豆の食べ方を紹介



NPO法人しげまさ子ども食堂
「げんき広場」では「二豊フーズ
株式会社の正田和音さんが活動

「人のつながりを肌で感じた」

しげまさ子ども食堂は、旧県立三重農業高校重政農場跡地で活動している。子ども食堂は2016年4月に開始。毎月第2、4土曜日の午後3時から7時まで開かれている。地域から提供された野菜などを厨房サポーターらが調理し、一回につき約50食を提供。コロナ禍以前は地域の一人暮らしの高齢者らも一緒に食卓を囲んでいたが、現在は弁当に変更するなどして提供を継続している。

子ども食堂開催時には、遊びをサポートする「げんき広場」も実施。農場跡地を利用した広場で外遊びをすることができ、その他体験型のワークショップなどが開かれることもある。中学生を対象にした学習支援も毎週2回実施している。

この日、正田さんは参加した子どもたちと鬼ごっこやワークショップを通して交流し、調理室でサポーターと一緒に子どもたちの弁当を作った。持参した自社製品の納豆を子どもたちに振る舞う場面もあった。

二豊フーズはフードバンクへの

寄贈などの地域貢献を行っている。正田さんは「寄贈した後の、その先の活動を知らなかったのが、実際に見学したくて参加した。食材を届けてくれる方に直接会い、人と人とのつながりを大切に行っていることを肌で感じることもできた」と笑顔。しげまさ子ども食堂は、企業のCSR活動にも積極的に協力している。首藤文江事務局長は「子どもの成長はあつという間。子どもの頃だけでなく、つながり続けることが大切。地域で就職したり、暮らしているよう地元企業とも継続的なつながりをつくっていききたい」と話した。

参加企業からのコメント

二豊フーズ 株式会社

原田製油有限会社として菜種搾油・製粉事業からスタートした県内唯一の納豆メーカーです。創業75年を目前に、80年、90年、100年と、今後もふるさと大分で事業を継続していく中で、地域貢献の一環として地元への一助になればという思いから参加しました。今回の活動をきっかけに、可能な範囲で納豆の製造・販売以外の部分でも積極的に社会参画していきたいです。

企業のNPO現場体験活動 のご紹介

クンチョウ酒造株式会社（日田市）

→ 体験先：NPO法人 リエラ（日田市）



移住よろず相談所KATEで地域の情報を提供



NPO法人リエラでは、
クンチョウ酒造株式会社
富安大二郎さんが活動

「地域貢献の活動が広がった」

全国の被災地で救援活動や復興支援に携わり、地域の防災活動に取り組みむリエラ。日田市への移住・定住を促進する事業にも力を入れている。富安さんは県内外の被災地でボランティアに参加し、現場でリエラの活動を目にして「取り組みを学びたい」と考えていた。今年、公益社団法人日本青年会議所大分ブロック協議会国土強靱化委員会の委員長に就任すると、防災に関する事業を計画。真っ先にリエラに相談し、協力を得た。

今回はその縁を広げ、移住を促進する活動にも関わりたいと現場体験に参加。日本酒や焼酎、甘酒などを製造するクンチョウ酒造は、地元への貢献を意識しながら事業を進めている。「これまで企業の枠の中で地域貢献に取り組んできたが、社会課題に取り組むNPOと連携することで、自分たちが考えてもいなかった活動がどんどん広がっていく」と富安さん。8月には市内天瀬町の大雨の被災地で住宅の泥出し作業を実施。今後は移住者や移住希望者

との交流会に参加する予定で、クンチョウ酒造の酒蔵案内なども検討している。

「日田の歴史や地元企業などを地の人の富安さんが紹介すること、より具体的な生活のイメージを持つてもらえる」とリエラの河津由美事務局長。「富安さんの経験は従業員の皆さんにも広がるだろう。リエラは、平素から互いに支え合うことで、安心して生活でき、命を守ることに繋がると考えて地域の防災や移住促進に取り組んでいる。そういう意識を持つ人が増えるのは心強い」と話している。

参加企業からのコメント

クンチョウ酒造 株式会社

日本酒、焼酎、甘酒、発酵食品などを製造するメーカーです。弊社には「地域を守り、後世に残す」という経営理念があります。多発する災害に対して一企業として「地域を守る」ためにできること、人口減少が続く中で結いできた歴史・文化を「後世に残す」ためにできることを、NPO法人リエラが行っている防災事業と移住定住支援事業に学びたいと考えています。

企業のNPO現場体験活動 のご紹介

生活協同組合コープおおいた（大分市）

→ 体験先：NPO法人 Teto Company（竹田市）



あらゆる年代の人が集まり、交流



NPO法人 Teto Company
【竹田市】
理事長 奥 結香さん



生活協同組合
コープおおいた【大分市】
後藤 由布さん

NPO法人テトカンパニーでは、
生活協同組合コープおおいたの
後藤由布さんが活動

「同じ目線で温かい雰囲気」

テトカンパニーが運営する竹田市の「みんなのいえカラフル」は、誰もが立ち寄れる居場所をと、古民家を改修して2018年に開設した。テレビやテーブルのあるリビング風の部屋や、学習室、体を動かせる設備を整えた部屋があり、乳幼児から高齢者まであらゆる年代の地域の人や放課後の子どもたち、観光客などが立ち寄り、おしゃべりをしたり遊んだりと思い思いに過ごせる。現在は、週3日開設している。

「みんなのいえカラフル」では、発達がゆっくりな子どもの療育や余暇支援を担う「アソビバTeto」も行われている。活動の日、後藤さんは未就学児の療育の様子を見学した後、幼児と母親、高齢者らがテーブルを囲んでゲームをする輪に入り、交流を体験。午後からはテトカンパニーが次の拠点として準備中の家屋（同市荻町）の改修を手伝った。

コープおおいたは、宅配・店舗・生活サービス（福祉や共済）などの事業で組合員の暮らしをサポートしており、貧困や孤独・孤立などの社会問題に取り組みするための地域拠点づくりを計画

参加企業からのコメント

生活協同組合コープおおいた

生協は、消費者である組合員が自分たちの生活の向上を目指し、お互いの力を合わせて事業や活動を進める組織です。地域の困りごとに寄り添う中で、誰もが気兼ねなく集える居場所をどうしたら提供できるかという問題意識があり、活動に参加しました。地域の拠点のありたい姿、可能な支援や活動を模索中ですが、生協らしい拠点づくりはどうか、何ができるのか、経験から学び、活動に生かしていきたいです。

中だという。後藤さんは拠点づくりの担当として、立ち上げの準備を行っている。「私自身が楽しく、このような場所が近くにあればと思った。スタッフと来所者」というそれぞれの立場ではなく、みんなの目線が同じなので自由で温かい雰囲気が生まれている。地域のひととの協力も欠かせないと実感した」と感想を述べた。

テトカンパニーの奥結香理事長は「安心して集える居場所が増えることは私たちが目指す社会の姿なので、取り組みを伝えられる場はありがたい。企業とNPOがお互いの得意分野を生かせれば、よりよいアクションを起こせるのでは」と期待する。